

平成21事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 保証債務の明細	14
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	16
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 業務費及び一般管理費の明細	18
(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細	20
(16) 関連公益法人等に関する明細	21

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		72,878,700	
建物	62,867,298		
減価償却累計額	△18,008,722	44,858,576	
構築物	2,649,853		
減価償却累計額	△551,480	2,098,373	
機械装置	11,901		
減価償却累計額	△5,526	6,374	
工具器具備品	10,330,333		
減価償却累計額	△5,252,428	5,077,905	
図書		4,505,539	
美術品・收藏品		69,554	
車両運搬具	48,682		
減価償却累計額	△34,165	14,516	
建設仮勘定		125,778	
有形固定資産合計			129,635,318
2 無形固定資産			
特許権		767	
商標権		5,638	
意匠権		492	
ソフトウェア		127,048	
特許権等仮勘定		51,250	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計			187,366
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,000	
敷金・保証金		7,377	
投資その他の資産合計			507,377
固定資産合計			130,330,062
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		3,970,601	
未収学生納付金収入		453	
有価証券		6,818,029	
前払費用		2,533	
未収収益		12,383	
未収入金		1,287,984	
立替金		1,776	
その他の流動資産		18,631	
流動資産合計			12,112,392
資産合計			142,442,454

負債の部			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,663,668		
資産見返補助金等	68,849		
資産見返寄附金	452,335		
資産見返物品受贈額	5,587,001		
建設仮勘定等見返運営費交付金	37,016		
建設仮勘定見返施設費	124,571		
建設仮勘定見返補助金等	326	10,933,767	
引当金			
退職給付引当金	10,514	10,514	
長期未払金		1,652,301	
固定負債合計			12,596,582
<b>II 流動負債</b>			
預り補助金等		3,660	
寄附金債務		185,693	
前受受託研究費等		101,757	
前受受託事業費等		4,699	
未払金		5,948,906	
未払費用		88,622	
未払消費税等		10,758	
前受金		3,018	
預り科学研究費補助金等		53,464	
預り金		139,364	
引当金			
賞与引当金	8,843	8,843	
その他の流動負債		9,522	
流動負債合計			6,558,311
負債合計			19,154,894
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
地方公共団体出資金		128,445,158	
資本金合計			128,445,158
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		7,574,010	
損益外減価償却累計額(△)		△19,800,071	
資本剰余金合計			△12,226,061
<b>III 利益剰余金</b>			
効率化推進積立金		1,080,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		2,041,282	
積立金		2,677,979	
当期末処分利益		1,269,200	
(うち当期総利益		1,269,200 )	
利益剰余金合計			7,068,462
純資産合計			123,287,559
負債純資産合計			142,442,454

損益計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,542,979	
研究経費	1,820,237	
教育研究支援経費	1,452,344	
受託研究費等	954,508	
受託事業費等	478,279	
役員人件費	132,789	
教員人件費	10,433,713	
職員人件費	2,933,967	21,748,819
一般管理費		2,425,064
財務費用		
支払利息	48,368	
その他財務費用	-	48,368
雑損		7,796
経常費用合計		24,230,050
経常収益		
運営費交付金収益		15,252,138
授業料収益		5,164,468
入学金収益		638,137
検定料収益		241,516
オープンユニバーシティ収益		53,234
オープンインスティテュート収益		669
社会人教育プログラム収益		24,537
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	28,948	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	925,683	954,631
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	475,718	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	12,406	488,124
寄附金収益		193,082
施設費収益		889,848
補助金等収益		279,492
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	520,070	
資産見返補助金等戻入	5,129	
資産見返寄附金戻入	154,318	
資産見返物品受贈額戻入	197,125	876,644
財務収益		
受取利息	1,067	
有価証券利息	47,839	
有価証券売却益	4,013	52,919
雑益		
科学研究費間接経費収益	228,853	
建物管理費等負担金収益	29,073	
国際交流会館使用料収益	13,424	
センター試験経費収益	14,772	
学生寮収益	12,379	
設備機器貸付料収益	467	
ロケーションボックス収益	1,275	
その他収益	29,376	329,623
経常収益合計		25,439,069
経常利益		1,209,019

臨時損失		
固定資産除却損	175,441	
過年度受託研究費等・受託事業費等	577,198	
臨時損失合計		752,639
臨時利益		
資産見返負債戻入	35,634	
過年度受託研究等収益・受託事業等収益	577,198	
臨時利益合計		612,833
当期純利益		1,069,212
目的積立金取崩額		199,987
当期総利益		1,269,200

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,016,816
人件費支出		△ 13,871,728
その他の業務支出		△ 2,393,118
運営費交付金収入		16,489,038
授業料収入		4,749,208
入学金収入		619,236
検定料収入		238,277
受託研究等収入		853,243
受託事業等収入		447,996
補助金等収入		492,464
補助金等の精算による返還金の支出		△ 275
寄附金収入		132,687
その他の収入		419,745
	小計	3,159,959
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,159,959
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		1,000,000
有価証券の取得による支出		△ 17,733,224
有価証券の売却による収入		16,203,540
有形固定資産の取得による支出		△ 5,337,929
無形固定資産の取得による支出		△ 13,549
施設費による収入		3,662,636
投資その他の資産の返却による収入		63
	小計	△ 2,218,464
利息及び配当金の受取額		57,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,161,361
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 723,152
	小計	△ 723,152
利息の支払額		△ 48,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 771,483
<b>IV 資金増加額</b>		227,114
<b>V 資金期首残高</b>		3,743,486
<b>VI 資金期末残高</b>		3,970,601

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	21,748,819	
一般管理費	2,425,064	
財務費用	48,368	
雑損	7,796	
臨時損失	752,639	24,982,689
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,164,468	
入学料収益	△ 638,137	
検定料収益	△ 241,516	
受託研究等収益	△ 954,631	
受託事業等収益	△ 488,124	
寄附金収益	△ 193,082	
財務収益	△ 52,919	
オープンユニバーシティ収益	△ 53,234	
オープンインスティテュート収益	△ 669	
社会人教育プログラム収益	△ 24,537	
雑益	△ 100,769	
資産見返寄附金戻入	△ 154,318	
臨時利益	△ 600,771	△ 8,667,182
<hr/>		
業務費用合計		16,315,507
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	2,032,832	
損益外固定資産除却相当額	2,542	2,035,374
<hr/>		
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>		21,568
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		14,579
<b>V 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	576,109	
地方公共団体出資の機会費用	1,600,842	2,176,951
<hr/>		
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		<u>20,563,981</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用  
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
3. 引当外賞与増加見積額は当事業年度より計上しております。



## 利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期末処分利益		1,269,200,751
	当期総利益	1,269,200,751	
II	利益処分類		
	積立金	358,610,320	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	<u>910,590,431</u>	<u>910,590,431</u>
			<u>1,269,200,751</u>

## (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物 1年 ～ 47年

構築物 1年 ～ 52年

工具器具備品 1年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

東京都より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、

賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.395%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う変更

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(総務省告示第 618 号 平成 20 年 11 月 27 日)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 21 年 3 月改訂)を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 受託研究等収益、受託事業等収益並びに受託研究等費用、受託事業等費用

受託研究等収益及び受託事業等収益の計上基準について、従来、完成基準を採用しておりましたが、当事業年度から当該研究等のための費用化額を限度として収益化する方法を採用しております。これにより、従来、流動資産に計上していた未成研究支出金を全額臨時損失に振り替えておりますが、同額を前受受託研究費等及び前受受託事業費等から臨時利益に振り替えておりますので損益及び純資産への影響はありません。

(2) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 21,568 千円増加しております。

(3) 表示の変更

「地方独立行政法人会計基準」の改訂に伴い、資本の部を純資産の部として表示していません。

2. 固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準の新設に伴う変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」(総務省告示第 619 号 平成 20 年 11 月 27 日)及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 21 年 3 月)を適用しております。

これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,870,672 千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	767,708 千円

(2) 有価証券関係

(2) - 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,618,029	3,624,003	5,974
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	500,000	491,800	△8,200
合 計	4,118,029	4,115,803	△2,226

(2) - 2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	1,011,828	—	—	—
政府保証債	—	—	—	500,000
地方債	903,188	—	—	—
その他	1,703,012	—	—	—
合 計	3,618,029	—	—	500,000

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金	3,970,601 千円
資金期末残高	<u>3,970,601 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2) - 1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 1,238,052 千円

(2) - 2 寄附による有形固定資産の取得 219,968 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る123,873千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	58,734,706	3,235,648	1,554,401	60,415,953	17,479,882	1,977,569	-	-	-	42,936,071	
	構築物	-	41,626	-	41,626	1,371	1,371	-	-	-	40,255	
	工具器具備品	314,309	25,046	2,773	336,582	67,107	53,340	-	-	-	269,475	
	計	59,049,015	3,302,321	1,557,175	60,794,162	17,548,360	2,032,281	-	-	-	43,245,801	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,302,165	149,179	-	2,451,345	528,840	117,840	-	-	-	1,922,505	
	構築物	2,597,870	24,406	14,050	2,608,226	550,108	138,131	-	-	-	2,058,118	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	5,526	803	-	-	-	6,374	
	工具器具備品	7,849,539	2,416,137	271,926	9,993,750	5,185,320	1,403,144	-	-	-	4,808,429	
	図書	4,327,986	182,166	4,614	4,505,539	-	-	-	-	-	4,505,539	
	車両運搬具	41,710	6,972	-	48,682	34,165	9,965	-	-	-	14,516	
	計	17,131,174	2,778,863	290,591	19,619,445	6,303,962	1,669,886	-	-	-	13,315,483	
非償却資産	土地	72,878,700	-	-	72,878,700	-	-	-	-	-	72,878,700	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	330,048	4,039,688	4,243,958	125,778	-	-	-	-	-	125,778	
	計	73,278,303	4,039,688	4,243,958	73,074,033	-	-	-	-	-	73,074,033	
有形固定資産 合計	土地	72,878,700	-	-	72,878,700	-	-	-	-	-	72,878,700	
	建物	61,036,872	3,384,828	1,554,401	62,867,298	18,008,722	2,095,410	-	-	-	44,858,576	
	構築物	2,597,870	66,033	14,050	2,649,853	551,480	139,503	-	-	-	2,098,373	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	5,526	803	-	-	-	6,374	
	工具器具備品	8,163,848	2,441,184	274,699	10,330,333	5,252,428	1,456,484	-	-	-	5,077,905	
	図書	4,327,986	182,166	4,614	4,505,539	-	-	-	-	-	4,505,539	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	車両運搬具	41,710	6,972	-	48,682	34,165	9,965	-	-	-	14,516	
	建設仮勘定	330,048	4,039,688	4,243,958	125,778	-	-	-	-	-	125,778	
	計	149,458,493	10,120,873	6,091,724	153,487,641	23,852,323	3,702,167	-	-	-	129,635,318	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,756	-	-	2,756	643	551	-	-	-	2,113	
	計	2,756	-	-	2,756	643	551	-	-	-	2,113	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	-	877	-	877	109	109	-	-	-	767	
	商標権	9,809	-	-	9,809	4,171	980	-	-	-	5,638	
	意匠権	671	-	-	671	178	67	-	-	-	492	
	ソフトウェア	483,394	13,674	-	497,069	372,134	48,815	-	-	-	124,935	
	特許権等仮勘定	54,180	14,202	17,132	51,250	-	-	-	-	-	51,250	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	550,226	28,754	17,132	561,847	376,594	49,972	-	-	-	185,253	
無形固定資産 合計	特許権	-	877	-	877	109	109	-	-	-	767	
	商標権	9,809	-	-	9,809	4,171	980	-	-	-	5,638	
	意匠権	671	-	-	671	178	67	-	-	-	492	
	ソフトウェア	486,150	13,674	-	499,825	372,777	49,366	-	-	-	127,048	
	特許権等仮勘定	54,180	14,202	17,132	51,250	-	-	-	-	-	51,250	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	552,982	28,754	17,132	564,604	377,237	50,524	-	-	-	187,366	
投資その他の 資産	投資有価証券	604,027	500,000	604,027	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
	敷金・保証金	7,440	-	63	7,377	-	-	-	-	-	7,377	
	計	611,468	500,000	604,090	507,377	-	-	-	-	-	507,377	

(注) 建物の当期増加額3,384,828千円の主なものは、中央式空調設備の改修に係る1,248,605千円、プロジェクト研究棟の建設に係る1,017,013千円、諸室監視システム更新に係る308,955千円であります。また、工具器具備品の当期増加額2,441,184千円の主なものは、教育研究用情報システム277,343千円、X線CT装置180,397千円、図書館システム145,881千円、授業用パーソナルコンピュータ123,980千円であります。



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	577,198	-	-	577,198	-	-	
合 計	577,198	-	-	577,198	-	-	

(注) (重要な会計方針の変更)に記載のとおり、収益・費用の計上基準を変更したことに伴い全額、過年度受託研究費等・受託事業費等に振替えております。

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	利付国債10年 第227回	1,022,490	1,000,000	1,011,828	-		
	横浜市公募公債平成12年度第1回	202,752	200,000	200,221	-		
	い 第662号 利付農林債	600,696	600,000	600,240	-		
	い 第662号 利付商工債	300,402	300,000	300,139	-		
	第89号 利付商工債3年	201,442	200,000	200,401	-		
	神奈川県公募公債 5年 第21回	101,622	100,000	100,992	-		
	い 第665号 利付農林債	502,695	500,000	501,473	-		
	第196回 しんきん中金債券 5年	101,125	100,000	100,757	-		
	広島市 平成17年度 第5回公債	606,216	600,000	601,974	-		
	計	3,639,440	3,600,000	3,618,029	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	
	金銭信託	1,200,000	1,200,000	1,200,000	-	-	
計	3,200,000	3,200,000	3,200,000	-	-		
貸借対照表 計上額				6,818,029			

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	政府保証第97回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
合 計	計	500,000	500,000	500,000	-	

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,945	6,906	8,009	-	8,843	
退職給付引当金	9,302	2,211	999	-	10,514	
合 計	19,247	9,117	9,008	-	19,357	

## (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	128,445,158	-	-	128,445,158	
	合 計	128,445,158	-	-	128,445,158	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,775,789	2,260,794	-	6,036,583	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金取崩	423,042	1,042,652	-	1,465,695	建物等の取得
	損益外固定資産除売却差額	△693,892	△1,557,175	-	△2,251,067	(注)1
	合 計	3,576,670	1,746,272	-	5,322,942	
	損益外減価償却累計額	△17,070,804	△2,032,832	△1,554,632	△17,549,003	(注)2
差引計	△13,494,133	△286,560	△1,554,632	△12,226,061		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は減価償却の認識のため生じたものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
効率化推進積立金	990,000	90,000	-	1,080,000	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,737,213	546,710	1,242,640	2,041,282	(注)1、(注)2
積立金	1,900,734	777,244	-	2,677,979	(注)1
合 計	5,627,947	1,413,955	1,242,640	5,799,261	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立てられたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	199,987	
その他	1,042,652	
合 計	1,242,640	

(注) 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び運営組織の改善のための経費199,987千円であります。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成21年度	-	16,489,038	15,243,522	1,232,234	13,280	-	16,489,038	-
合 計	-	16,489,038	15,243,522	1,232,234	13,280	-	16,489,038	-

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	15,243,522	15,243,522
合 計	15,243,522	15,243,522

(注) 損益計算書の運営費交付金収益との差額(8,615千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

## (11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
平成21年度	3,169,705	2,260,794	81,249	827,661	
合計	3,169,705	2,260,794	81,249	827,661	

(注) 損益計算書の施設費収益との差額(62,186千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

## (11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
地域貢献型研究事業支援補助金(荒川区)	3,000	-	-	3,000	-	
地域課題解決型調査・研究補助金(荒川区)	1,000	-	-	1,000	-	
地域課題解決型調査・研究補助金(荒川区)	999	1	-	997	-	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	10,467	30	-	10,405	30	
国際化拠点整備事業(長期海外留学支援)	3,749	-	-	3,391	357	
特許出願支援補助金	104	-	104	-	-	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(大学院教育改革支援プログラム)	97,086	12,656	-	84,376	52	
大学改革推進等補助金(専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム)(首都大学東京)	22,290	1,457	-	20,832	-	
大学改革推進等補助金(専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム)(産業技術大学院大学)	22,620	675	-	21,725	218	
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業)	171,171	39,925	-	130,881	363	
全国高等専門学校ラグビーフットボール大会旅費補助	66	-	-	66	-	
地球観測衛星開発費補助金	867	0	-	866	-	
合計	333,421	54,749	104	277,543	1,023	*「その他」は精算に伴う返還予定額です。

(注) 損益計算書の補助金等収益と当期の収益計上額との差額(1,949千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返補助金等の当期収益化等によるものです。

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(813) 122,635	(1) 7	(-) -	(-) -
教職員	(995,406) 10,330,668	(1,022) 1,202	(-) 802,455	(-) 46
合計	(996,219) 10,453,303	(1,023) 1,209	(-) 802,455	(-) 46

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には賞与引当金繰入額(6,906千円)、退職給付引当金繰入額(1,211千円)、法定福利費(1,248,382千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	18,296,958	903,955	2,547,906	21,748,819
教育経費	2,982,058	115,656	445,264	3,542,979
研究費	1,688,089	44,403	87,744	1,820,237
教育研究支援費	1,186,915	217,933	47,495	1,452,344
受託研究費等	932,732	12,997	8,778	954,508
受託事業費等	450,654	25,983	1,640	478,279
役員人件費	95,024	20,760	17,004	132,789
教員人件費	8,489,956	326,325	1,617,431	10,433,713
職員人件費	2,471,527	139,895	322,544	2,933,967
一般管理費	2,083,174	91,891	249,998	2,425,064
財務費用	39,863	5,407	3,097	48,368
雑損	7,796	-	-	7,796
小 計	20,427,792	1,001,255	2,801,002	24,230,050
業務収益				
運営費交付金収益	12,144,733	827,689	2,279,715	15,252,138
授業料収益	4,665,758	108,470	390,239	5,164,468
入学金収益	596,148	22,278	19,711	638,137
検定料収益	227,571	5,149	8,794	241,516
オープンユニバーシティ収益	52,813	-	421	53,234
オープンインスティテュート収益	-	669	-	669
社会人教育プログラム収益	22,215	2,322	-	24,537
受託研究等収益	932,855	12,997	8,778	954,631
受託事業等収益	458,446	27,803	1,874	488,124
寄附金収益	187,513	3,100	2,468	193,082
施設費収益	889,848	-	-	889,848
補助金等収益	255,836	21,725	1,931	279,492
資産見返負債戻入	712,760	32,088	131,795	876,644
財務収益	52,919	0	-	52,919
雑益	316,686	3,328	9,608	329,623
小 計	21,516,106	1,067,622	2,855,339	25,439,069
業務損益	1,088,314	66,367	54,337	1,209,019
帰属資産	99,471,472	3,706,704	39,271,649	142,449,825
土地	42,794,622	2,436,810	27,647,267	72,878,700
建物	33,474,549	853,802	10,530,225	44,858,576
構築物	1,713,779	10,768	373,825	2,098,373
その他	21,488,521	405,323	720,330	22,614,175

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券500,000千円、有価証券6,818,029千円、現金及び預金3,970,601千円です。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京の199,987千円のみです。

4. 損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加額及び引当外賞与増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
損益外減価償却相当額	1,488,639	196	543,997	2,032,832
引当外退職給付増加見積額	△5,232	24,206	△4,394	14,579
引当外賞与増加見積額	20,005	808	753	21,568

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	465,271	
物品費	144,871	
印刷製本費	73,014	
水道光熱費	331,097	
旅費交通費	71,551	
通信運搬費	15,425	
賃借料	256,579	
保守費	55,841	
修繕費	471,554	
損害保険料	1,563	
広告宣伝費	16,728	
行事費	21,476	
諸会費	6,366	
会議費	409	
報酬・委託・手数料	493,517	
奨学費	472,004	
減価償却費	605,132	
貸倒損失	6,131	
出版物費	32,049	
租税公課	136	
雑費	2,257	3,542,979
研究経費		
消耗品費	424,535	
物品費	213,746	
印刷製本費	28,937	
水道光熱費	308,266	
旅費交通費	167,343	
通信運搬費	18,664	
賃借料	55,988	
保守費	4,495	
修繕費	173,374	
損害保険料	41	
行事費	16	
諸会費	42,674	
会議費	374	
報酬・委託・手数料	75,036	
減価償却費	218,381	
出版物費	87,293	
租税公課	18	
雑費	1,049	1,820,237
教育研究支援経費		
消耗品費	63,836	
物品費	9,723	
印刷製本費	2,735	
水道光熱費	52,247	
通信運搬費	63,534	
賃借料	150,711	
保守費	3,636	
修繕費	181,844	
諸会費	311	
報酬・委託・手数料	263,340	
減価償却費	622,307	
出版物費	32,816	
図書除却費	4,614	
雑費	684	1,452,344
受託研究費等		954,508
受託事業費等		478,279

役員人件費			
報酬	123,448		
法定福利費	<u>9,341</u>		132,789
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	6,068,397		
賞与	2,122,127		
賞与引当金繰入額	6,906		
退職給付費用	803,490		
法定福利費	<u>946,106</u>	9,947,028	
非常勤教員給与			
給与	474,798		
法定福利費	<u>11,886</u>	<u>486,685</u>	10,433,713
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,664,951		
賞与	467,183		
退職給付費用	176		
法定福利費	<u>233,910</u>	2,366,221	
非常勤職員給与			
給与	520,608		
法定福利費	<u>47,137</u>	<u>567,745</u>	2,933,967
一般管理費			
消耗品費		158,539	
物品費		16,260	
印刷製本費		33,868	
水道光熱費		50,833	
旅費交通費		13,898	
通信運搬費		19,417	
賃借料		134,041	
車両関係費		18,970	
福利厚生費		19,595	
保守費		813,458	
修繕費		125,323	
損害保険料		19,893	
広告宣伝費		98,089	
行事費		688	
諸会費		12,315	
会議費		309	
報酬・委託・手数料		697,273	
減価償却費		147,382	
出版物費		7,242	
租税公課		36,741	
雑費		<u>921</u>	<u>2,425,064</u>
業務費及び一般管理費合計			<u>24,173,884</u>

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	532
普 通 預 金	3,680,985
郵 便 振 替 貯 金	289,083
合 計	3,970,601

(15)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	665,723
業 務 費	915,719
リ ー ス 債 務	877,540
一 般 管 理 費	594,476
資 産	2,731,431
そ の 他	164,015
合 計	5,948,906

(15)-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,872,505
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	99,650
図 書	3,611,787
車 両 運 搬 具	0
著 作 権	0
商 標 権	2,735
特 許 権 等 仮 勘 定	323
合 計	5,587,001

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。